



ほそかわ しげのり
細川 甚孝 さん

KEY PERSON



自治体職員は実践的なスキルの向上を目指そう

各方面で活躍する「まちづくりのKEY PERSON」に地域活性化の視点をお聞きしています。今回は、様々なコンサルティング/シンクタンクでリサーチャー及びコンサルタントとして、地域活性化、行政評価、総合計画などの策定支援の業務に従事している細川さんに、お聞きしました。細川さんには、平成29年5月開催予定の当センターの研修「成果が見える政策づくり(仮)」の講師をお願いしています。

有効なお金の使い方を考える

今、確かに「地方創生」の『うねり』は高いと言えるのではないのでしょうか。

国から地方へ、結構な額の「お金」が投入されていますが、こうした“アベノミクス”の真価は2年後、3年後に問われてくることになると思います。

しかし、行政職員の現状はどうでしょうか。

平成の大合併以降、行政職員の数は削減されました。残業も規制されています。そうした中で「成果」を求められているため、多忙を極めていると言ってよいでしょう。

「何をやる? 何をしたいか?」ということをしつくりと考える時間がないのが現状ではないのでしょうか。

注意すべきは「お金」に頼り過ぎることがないようにすることです。「お金」をたくさん獲ってきて成功していない地方はたくさんあります。

「お金を獲るために、「とりあえずの施策」を打ち出す場合が多いのではないのでしょうか。

地域の発展にはどんな事業が必要で、その実現には何年、いくらかかるかをしっかり詰めてから、必要最小限かつ有効なお金の使い方をすべきでしょう。

そのためには、職員の「情熱」が最も重要で、住民としっかり対話して計画を策定することが必要となってきます。

しかし、情熱があっても人が不足しているため、それを埋めるためのお金が必要という悪循環になっているケースも多いかと思えます。

全体のスキルを上げていく必要

今は「ヤル気」さえあればできる時代と言われています。だから「スーパ

ー公務員」が登場するわけですが、その負荷は大変なもので、持続的ではありません。

むしろ、一人のスーパーマンより100人が少しずつスキルを上げる方が効果的だと思います。誰もが「行政評価」や「政策形成」のスキルを身につけていけるようにすることが大事であり、その仕組みを積み上げていくことが、必要なのです。

一般的に、行政職員の多くはゼネラリストです。専門に特化した能力ではなく、全体的にスキルを上げる努力をすべきで、誰がやっても、高いレベルでの「意思決定」ができる仕組みが必要だと思います。

現在、コンサルタントが多く市町村に入っていますが、彼らはあくまで「傭兵」です。契約が終われば去っていきます。ですから自治体職員のスキルを上げていくことは必須だと思います。

自治体職員に要求される能力とは

地方創生施策が全国的に展開される中で、地方自治体の政策形成は、施策を策定・実施して終わり、というものから、地域の実態や住民のニーズを踏まえて本当に成果がある施策を吟味選定して展開するという手法に変わってきています。

民間の成果とは利潤ですが、行政の成果は、最終的には住民福祉の向

上にあります。

具体的に言えば、自治体職員にとって成果とは、「愛する地域」になっているか、行政サービスに対する「住民の満足度」があるかだと思います。

3年後(実施計画)、5年後(基本計画)、10年後(基本構想)の地域の「あり方」をイメージできるか、「数字」や「住民の顔」がイメージできるかということです。

今回、私が担当する研修では、まずコンサルタントに頼ることなく、自治体独自の施策形成の必要性を学んでいただきます。

次に行政課題の発見手法を実践的に学んでいきます。効果的な施策を策定するためには課題を正しく把握することが必要となることから、経済性・有効性・効率性などの事業評価や「オープンデータ」の各種数値の使い方、ワークショップなどにおける「住民参加」「ファシリテーション」などの多様な手法などをご紹介します。

また、受講者の皆様に各地域の施策を持ち寄っていただき、グループ討議などを交えながら、ご紹介した手法を用いた施策・事業策定プロセスを実践していただきます。

今回の研修を通して、今後求められるであろう施策の見直しにおいて、より効果的な計画を策定するための手法を体感的に学んでいただきたいと思います。(談)

略歴

合同会社政策支援代表。1971年、秋田県仙北市生まれ。都留文科大学文学部社会学科卒業。上智大学大学院文学研究科社会学専攻博士前期課程修了・後期課程満期退学。早稲田大学大隈記念大学院公共経営研究科修了。

1999年以降、農林水産省系列のシンクタンクを皮切りに、様々なコンサルティング/シンクタンクでリサーチャー及びコンサルタントとして、地域活性化、行政評価、総合計画などの策定支援の業務に従事。2012年独立。現在では、自治体での公共経営に関する研修講師、様々な民間企業での社内コンサルタントとしても活動。早稲田大学パブリックサービス研究所招聘研究員(兼任)、行政経営フォーラム会員、一般社団法人日本経営協会講師。